

令和 7 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

令和 7 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計総務課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

このたび、日々の仕訳入力に基づく令和 7 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 令和 7 年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況は、資産 7 兆 8,741 億円（対前年度比▲41 億円）、負債 5 兆 7,306 億円（対前年度比▲2,438 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 1,435 億円（対前年度比+2,397 億円）となっています。資産は、事業用資産及びインフラ資産が減少する一方、現金預金、基金及び建設仮勘定が増加。また、負債は、地方債が減少する一方、退職手当引当金が増加しています。

この結果、資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、27.2%（前年度 24.2%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,397 億円（対前年度比▲1 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入が法人二税の税収増等により、4 兆 445 億円（対前年度比+1,564 億円）、行政費用が税連動費用の増等により、3 兆 8,292 億円（対前年度比+1,554 億円）となり、行政収支差額が 2,153 億円（対前年度比+10 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,953 億円（対前年度比+13 億円）となっています。

特別収支の部では、市町村への資産移管等の特別費用が増加する等により、特別収支差額が 444 億円（対前年度比▲15 億円）となっています。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、782 億円（対前年度比+126 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、地方税等の行政収入の増加や投資活動支出の減等により好転（+357 億円）し、2,892 億円となっています。また、財務活動収支差額は、地方債償還金の増等により悪化（▲374 億円）し、▲2,621 億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」（令和 8 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表

・ 資 産	7 兆 8,741 億円（対前年度比	▲41 億円）	①
・ 負 債	5 兆 7,306 億円（対前年度比	▲2,438 億円）	②
・ 純資産	2 兆 1,435 億円（対前年度比	+2,397 億円）	③=①-②

[純資産比率]

27.2%（前年度 24.2%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

行政収入	4 兆 445 億円	（対前年度比	+1,564 億円）	①
行政費用	3 兆 8,292 億円	（対前年度比	+1,554 億円）	②
行政収支差額	2,153 億円	（対前年度比	+10 億円）	③=①-②
金融収支差額	▲199 億円	（対前年度比	+3 億円）	④
通常収支差額	1,953 億円	（対前年度比	+13 億円）	⑤=③+④
特別収支差額	444 億円	（対前年度比	▲15 億円）	⑥
当期収支差額	2,397 億円	（対前年度比	▲1 億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,352 億円	（対前年度比	+55 億円）	①
投資活動収支差額	▲459 億円	（対前年度比	+301 億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,892 億円	（対前年度比	+357 億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,621 億円	（対前年度比	▲374 億円）	④
収支差額合計	271 億円	（対前年度比	▲18 億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	511 億円	（対前年度比	+144 億円）	⑥
形式収支	782 億円	（対前年度比	+126 億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	459 億円	（対前年度比	+6 億円）	⑧
再 計	1,241 億円	（対前年度比	+132 億円）	⑨=⑦+⑧

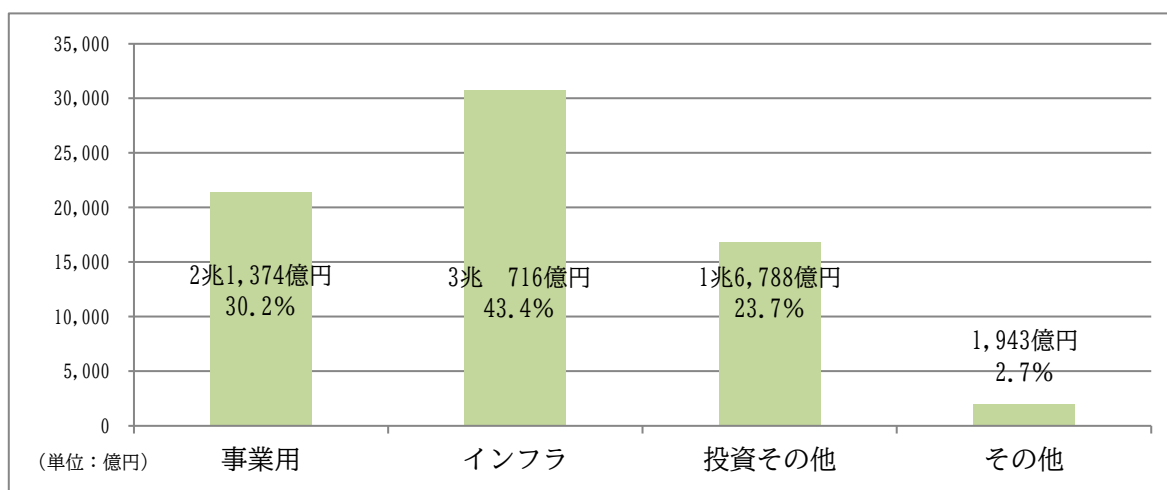
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、7,920 億円（対前年度比+15 億円）であり、現金預金が1,241 億円（対前年度比+132 億円）、未収金が301 億円（対前年度比+14 億円）、基金が5,934 億円（対前年度比▲119 億円）となっています。

一方、固定資産の状況は、7 兆 821 億円（対前年度比▲56 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 1,374 億円（対前年度比▲271 億円）、インフラ資産 3 兆 716 億円（対前年度比▲215 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,788 億円（対前年度比+229 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の 73.6%（前年度 74.2%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内の公共施設等整備に対する新規投資額は、1,009 億円（対前年度比+7 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 82%を占めています。

① 道路事業	318 億円	(対前年度比 ▲16 億円)
② 河川砂防事業	267 億円	(対前年度比 +39 億円)
③ 府営住宅事業	88 億円	(対前年度比 +2 億円)
④ 警察施設管理事業	87 億円	(対前年度比 +59 億円)
⑤ 交通指導取締事業	44 億円	(対前年度比 +3 億円)
⑥ 公園事業	22 億円	(対前年度比 +1 億円)

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 62.3%（対前年度比+1.3 ポイント）、インフラ資産が 63.0%（対前年度比+1.0 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 2,500 億円 (+186 億円)	1 兆 4,027 億円 (+425 億円)	62.3% (61.0%)
インフラ資産	4 兆 203 億円 (+378 億円)	2 兆 5,330 億円 (+648 億円)	63.0% (62.0%)

※カッコ内：取得価額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、減損処理に伴う特別費用を 44 億円（土地 35 億円、建物 3 億円、工作物 6 億円）（対前年度比+29 億円）計上しています。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
一般会計 ◆泉佐野丘陵緑地	44 億円	44 億円 (帳簿価額を減額)

5. 出資金の減額の状況

当年度は 2 団体が対象となり、法人等出資金の減額処理に伴う特別費用を 911 万円（対前年度比▲1 億 826 万円）計上しています。

出資先	減額前の出資金の 資産価額	減額	減額後価額
一般財団法人アジア太平洋観 光交流センター	1,481 万円	844 万円	638 万円
一般財団法人造水促進センタ ー	132 万円	67 万円	64 万円

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金は、総額 2,304 億円（対前年度比▲38 億円）となっており、それぞれの引当率は、未収金が 35.7%（対前年度比▲0.4 ポイント）、貸付金が 0.5%（対前年度比▲0.1 ポイント）となっています。

なお、不納欠損引当金は、4 億円増加となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	301 億円 (+14 億円)	107 億円 (+4 億円)	35.7% (36.1%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,004 億円 (▲51 億円)	9 億円 (▲2 億円)	0.5% (0.6%)
計	—	2,304 億円 (▲38 億円)	117 億円 (+2 億円)	—

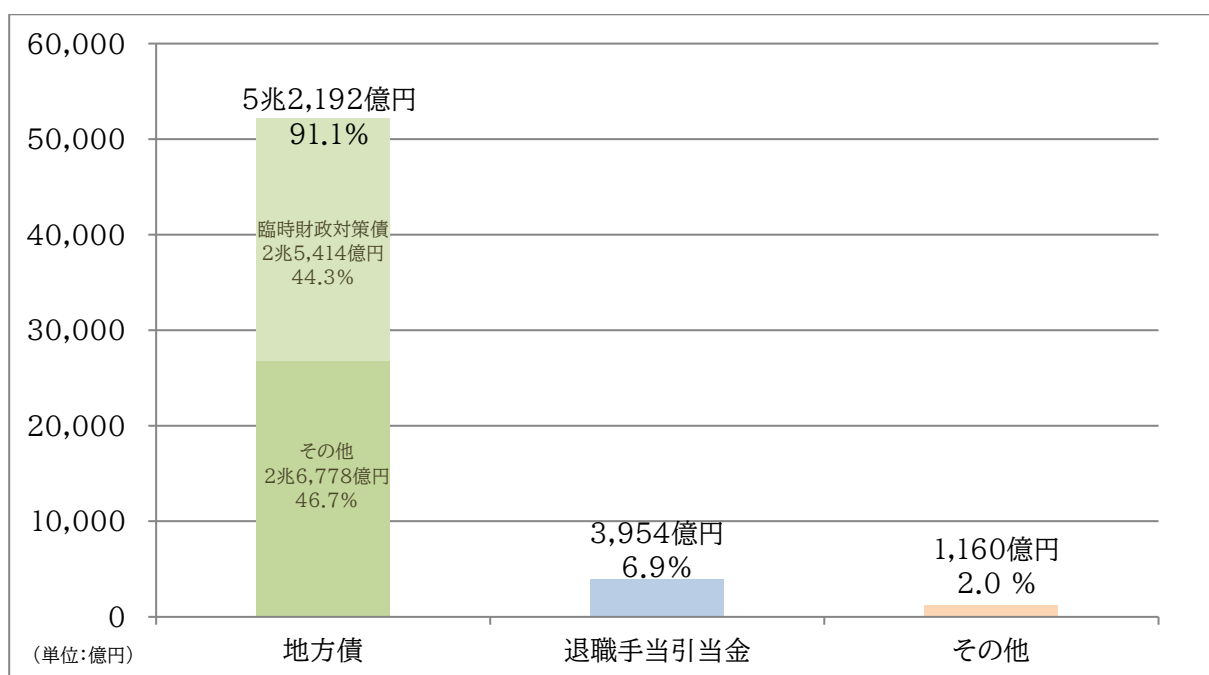
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動＋固定）は、臨時財政対策債 2 兆 5,414 億円など総額 5 兆 2,192 億円（対前年度比▲2,678 億円）で、負債の 91.1%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の 5 兆 4,870 億円から 2,678 億円減少し、令和 7 年度末で 5 兆 2,192 億円となっています。

なお、令和 7 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【令和 7 年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

令和 6 年度末残高	5 兆 4,870 億円	
臨時財政対策債発行額	-	(192 億円)
上記を除く事業債発行額	924 億円	(1,018 億円)
元金償還額	▲3,602 億円	(▲3,141 億円)
令和 7 年度末残高	5 兆 2,192 億円	
増減額	▲2,678 億円	(▲1,932 億円)

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 445 億円（対前年度比 +1,564 億円）、行政費用 3 兆 8,292 億円（対前年度比 +1,554 億円）となっています。

行政収入では、法人二税の税収増等により地方税、地方譲与税が 1 兆 8,837 億円（対前年度比 +1,019 億円）、地方交付税が 3,846 億円（対前年度比 +173 億円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により国庫支出金（行政費用充当）が 5,090 億円（対前年度比 +446 億円）、地方消費税清算特別会計事業収入の増等により事業収入（特別会計）が 6,835 億円（対前年比 +433 億円）となる一方、定額減税減収補填特例交付金の減等により地方特例交付金が 40 億円（対前年比▲203 億円）、国民健康保険事業の減等により国民健康保険関係交付金が 1,998 億円（対前年度比▲108 億円）、国民健康保険事業費納付金の減等により分担金及び負担金（行政費用充当）が 2,637 億円（対前年度比▲171 億円）となっています。

行政費用では、地方消費税清算金の増等により税連動費用が 1 兆 413 億円（対前年度比 +801 億円）、給与改定の実施による増等により給与関係費が 6,552 億円（対前年度比 +284 億円）、委託料の増等により物件費が 1,314 億円（対前年度比 +285 億円）、市町村教育振興事業の増等により負担金・補助金・交付金等が 1 兆 6,553 億円（対前年度比 +248 億円）となっています。

その結果、行政収支差額は 2,153 億円（対前年度比 +10 億円）となっています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息等の金融収入が 37 億円（対前年度比 +26 億円）、地方債利息等の金融費用が 236 億円（対前年度比 +23 億円）となり、金融収支差額が▲199 億円（対前年度比 +3 億円）となっています。

- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,953 億円（対前年度比 +13 億円）となっています。

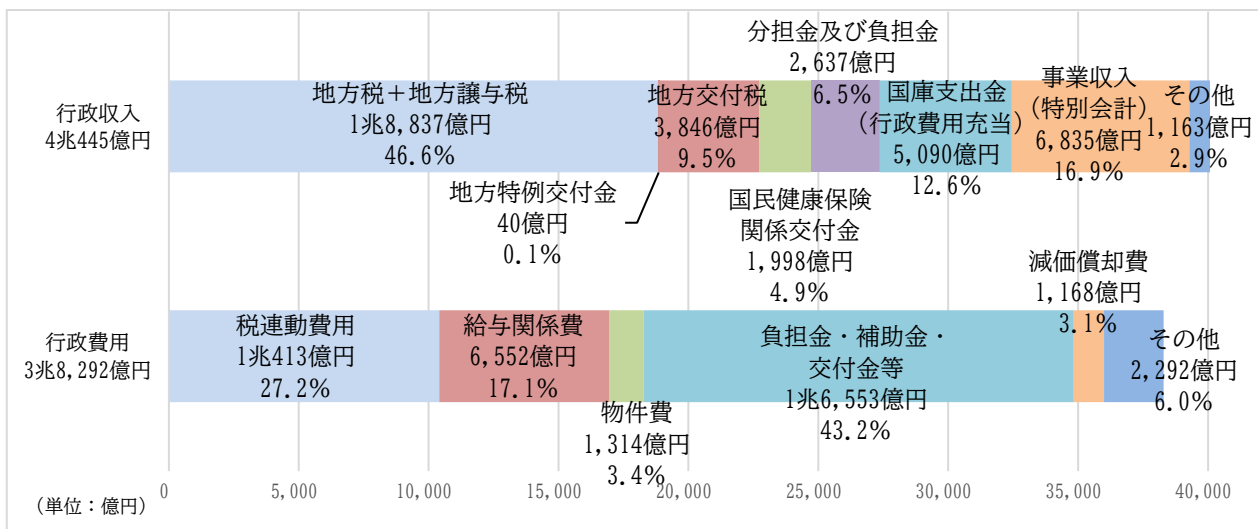
- ◆ 特別収支の部では、特別収入が固定資産売却益の増加などにより、601 億円（対前年度比 +57 億円）、特別費用は市町村への資産移管による費用が増加したこと等により、157 億円（対前年度比 +71 億円）となり、特別収支差額が 444 億円（対前年度比▲15 億円）となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、2,397 億円（対前年度比▲1 億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	4 兆 445 億円	3 兆 8,881 億円	1,564 億円	①
地方税＋地方譲与税	1 兆 8,837 億円	1 兆 7,817 億円	1,019 億円	
地方特例交付金	40 億円	243 億円	▲203 億円	
地方交付税	3,846 億円	3,672 億円	173 億円	
国民健康保険関係交付金	1,998 億円	2,107 億円	▲108 億円	
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,637 億円	2,807 億円	▲171 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	5,090 億円	4,644 億円	446 億円	
事業収入（特別会計）	6,835 億円	6,401 億円	433 億円	
その他（使用料等）	1,163 億円	1,190 億円	▲26 億円	
行政費用	3 兆 8,292 億円	3 兆 6,738 億円	1,554 億円	②
税連動費用	1 兆 413 億円	9,611 億円	801 億円	
給与関係費	6,552 億円	6,268 億円	284 億円	
物件費	1,314 億円	1,029 億円	285 億円	
負担金・補助金・交付金等	1 兆 6,553 億円	1 兆 6,305 億円	248 億円	
減価償却費	1,168 億円	1,170 億円	▲2 億円	
その他（退職手当引当金繰入額等）	2,292 億円	2,354 億円	▲62 億円	
行政収支差額	2,153 億円	2,142 億円	10 億円	③＝①－②
金融収支差額	▲199 億円	▲202 億円	3 億円	④
通常収支差額	1,953 億円	1,940 億円	13 億円	⑤＝③＋④
特別収支の部				
特別収支差額	444 億円	458 億円	▲15 億円	⑥
当期収支差額	2,397 億円	2,398 億円	▲1 億円	⑦＝⑤＋⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します。一般的に、この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

27.2% （＝2兆1,435億円／7兆8,741億円）

前年度：24.2% （＝1兆9,038億円／7兆8,782億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービス等を、一般的な税収等の収入でどれくらいまかなっているのかを示します。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.1% （＝4兆482億円／3兆8,528億円）

前年度：105.3% （＝3兆8,892億円／3兆6,952億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します。この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良等の対応を行ったことを表します。）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

86.3% （＝1,009億円／1,168億円）

前年度：85.6% （＝1,001億円／1,170億円）

2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

「府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
令和7年度	89万8千円	65万4千円	46万2千円	44万円	8,764,670人
令和6年度	89万9千円	68万2千円	44万4千円	42万2千円	8,762,704人
増 減	▲1千円	▲2万8千円	+1万8千円	+1万8千円	+1,966人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆ 令和6年度に比べ、府民一人当たり資産が千円減少し、負債が2万8千円減少した結果、純資産が2万7千円増加しています。
- ◆ 収入（行政収入＋金融収入）は1万8千円、費用（行政費用＋金融費用）は1万8千円増加しています。

※ 金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。

また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※ 財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/0160020/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。

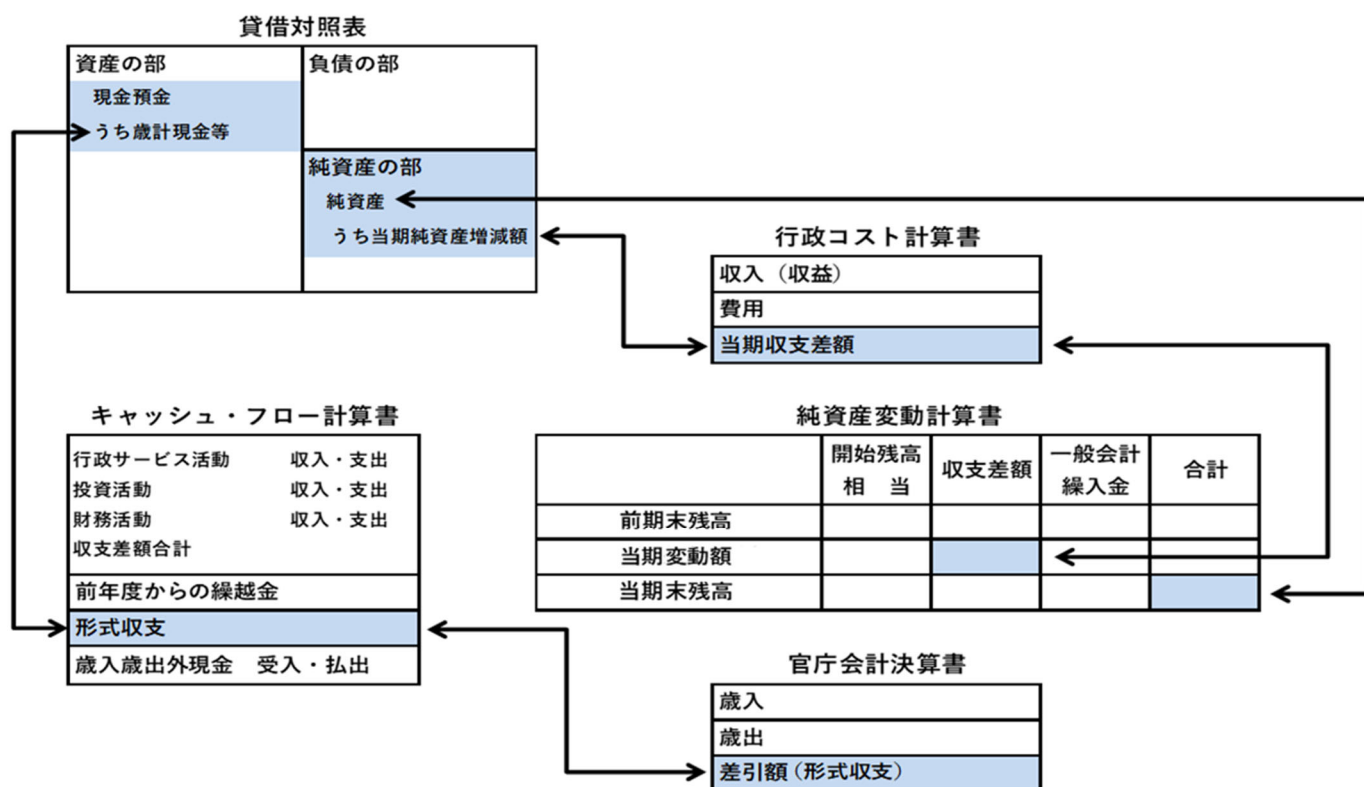
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財 務 諸 表 名	目 的
貸 借 対 照 表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附 属 明 細 表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

令和 8 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（令和 8 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

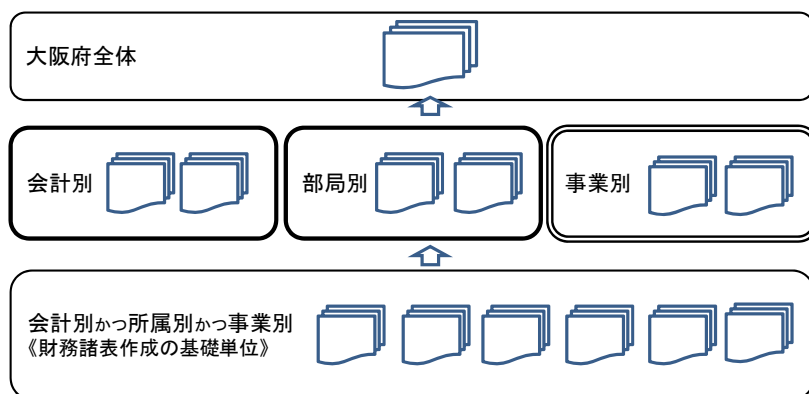
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
大阪府営住宅事業特別会計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
不 動 産 調 達 特 別 会 計	市町村施設整備資金特別会計	公 債 管 理 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
中小企業振興資金特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計

5. 作成する財務諸表

- ・大阪府全体（各会計合算）
- ・会計別、部局別、事業別
- ・会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



令和 7 年度
15 会計
21 部局
264 事業